

第1号議案

2021年度事業報告

2021年度においても依然として新型コロナウイルス感染が収束せず、著しく活動を制限された一年間であったが、感染防止対策を講じて活動を行った。

1 公益目的継続事業

(1) 海事に関する調査研究（継続事業一）

ア HTW (Human element, Training and Watch keeping : 人的因子訓練当直)

IMO 人的因子訓練当直小委員会 第8回会合 (HTW8) は2022年2月7日から2月11日まで、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Web開催となった。概要は以下の通り。

HTW に関する PPR8、MSC103、MEPC76、C125、および MSC104 の審議結果を参照するもの。

- ・「船員への COVID-19 ワクチン接種を優先するための行動勧告に関する決議(MSC.490(103))」を採択したこと。
- ・「COVID-19 感染拡大における主管庁、旗国および寄港国が発行する船員の証明及び訓練に関するガイダンス(MSC.1/Circ.1643)」を承認したこと。
- ・「COVID-19 感染拡大下における船員の課題に対処するための包括的な行動」に関する総会決議案を承認したこと。
- ・C125 に対して、可及的速やかに、現行の戦略的計画に「人的因子」の戦略的方向性を追加することを要請することに合意したこと。
- ・船員問題及び人的因子の特定及び対処に関する ILO/IMO 合同作業部会創設を原則承認することを決定したこと。
- ・「北極海の船舶による燃料としての重油(HFO)の使用及び使用のリスクを低減するための緩和策に関するガイドライン案」にあるセクション7（精通訓練、訓練及び操練）に関するアドバイスの要請。

イ MSC (Maritime Safety Committee : 海上安全委員会)

IMO 海上安全委員会 第104回会合 (MSC104) は2021年10月4日から10月8日まで、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Web開催となった。審議結果は以下の通り。

2021年5月に開催された MSC103 において、2018年から進められていた自動運航船が既存規制体系に及ぼす影響を分析するための論点整理作業が完了した。その際、今後の自動運航船に関する検討にあたっては、しっかりとした作業計画・タイムライン等の策定が必要であるとされ、基準作成に向けた作業計画策定、自動運航システムの適用等に関するガイドライン策定等が優先検討事項として特定されたところ。

MSC104 において、MSC103 の結果を踏まえて、新規作業計画として、我が国等から上記文書が提出され、MSC104 は以下の事項を合意し、2022年4月20日～29日に開催予定の MSC105 から検討を開始することとなった。

○議長に対し、MSC105 での詳細な検討のため、今次会合で提出された文書、コメントおよび RSE 結果を考慮して、他の IMO 機関との作業調整と同様に、事務局、文書提案者（MSC104 の提案国）および MASS 作業部会議長と協議して、作業範囲、作業手順、タイムラインを含むロードマップを作成するよう要請すること。

○2025 年完了を目標に、「Development of a goal-based instrument for maritime autonomous surface ships(MASS)」に関する新規作業計画を、委員会の 2022-2023 年の 2 カ年議題および MSC105 の暫定議題に含めること。

○新規作業計画の初期段階は、次期段階を共通に理解するためのロードマップの完成であること。また、時間が許せば、委員会は、MSC105 で準備ができていない提案について、着手することができること。

○最終目標は、MASS 運航に対処するための義務的規則の準備であること。

○上述のロードマップの最終化も含めた新規作業計画に関する作業を行うため、MSC105 において WG を再構築すること。

ウ 海事人材育成－「商船系大学における海事人材育成に関する懇談会」についての報告

この懇談会が開催されるに至る経緯は、内閣府の「総合海洋政策本部参与会議 PT」における提案によって立ち上げられ、2021 年度に合計 4 回 Web 会議で開催され希望者は傍聴できる会議で全船協も傍聴した。なお、第 3 回懇談会と第 4 回懇談会の間に作業部会が 4 回開催されたが、非公開であった。

「令和 4 年 1 月 19 日付、同懇談会意見まとめ」の内容を全船協の視点で抜粋・要約して下記の通り、報告します。

まずは、1. はじめにと題して以下の通り。(原文ママ)

○本懇談会は、海事クラスターが求める人材の育成に向けて、総合海洋政策本部参与会議海洋産業の競争力強化に関する PT での議論を踏まえ、商船系大学における海事人材の在り方について検討を行った。

○検討過程においては、独立行政法人海技教育機構（JMETS）が実施する乗船実習教育等について、時代の変化に即した質の高い効率的な運営体制の構築に向け、産官学が現状と課題について共通認識を図った。

○特に、船員養成の観点では、JMETS の乗船実習における多科配乗の緩和・解消に向けて産官学が必要な取組を進めることの必要性が確認され、懇談会の下で開催した作業部会での検討も参考に、懇談会において以下のとおり方向性を取りまとめる。

次に 2. 効率的・効果的な乗船実習教育等に向けた方向性として、(要約)

(a) 速やかに取り組むべき方向性

- ・ 現行制度の範囲内で可能な乗船実習の配乗時期の見直しを段階的に進めることで合意。
- ・ 東京海洋大学においては、2024 年度入学者から、また神戸大学においては 2023 年度か

ら運用開始を検討する。

(b) この他、引き続き検討されることが望まれるもの

- ・商船系大学の所管である文部科学省、船員養成制度及び JMETS の所管である国土交通省の積極的な協力のほか、産業界等からの協力などにも期待したい。
- ・学部在学中の乗船実習時期の見直しに伴い、低学年次の学生に対して JMETS あるいは産業界等の協力による特別講義や施設見学等の実施を検討すること。

そして3. おわりに、として以下の通り。(原文ママ)

○本懇談会では、我が国の船員養成を担う JMETS および商船系大学が現状と課題について認識し、まずは JMETS の乗船実習における多科配乗の緩和・解消に向けて議論を行い、上記2. の方向性について共通認識を図ったところであるが、具体的な取組に向けて関係機関間での協議が継続されることが必要である。

○また、本懇談会の目的でもある海事クラスターが求める人材の育成に関しては十分な意見交換を行うことができなかったが、脱炭素化、デジタルイゼーションなど海事クラスターを取り巻く環境も大きく変化しており、商船系大学における人材育成の更なる高度化が求められている。

○我が国は四方を海に囲まれた海洋国家であり、海事クラスターの持続的な成長が不可欠である。産業界等と一体となって商船系大学の教育研究活動が発展することを期待したい。

なお、懇談会意見とりまとめのための第4回懇談会は2022年1月17日に開催されたが、その議事録の一部を紹介しします。非常に興味深いものがあります。

- ・(大学委員発言)「本懇談会は当初、商船系大学における12か月の乗船実習を大学教育から切り離すことや、外航船の実習を1隻にまとめることといった提言があった。この提言の背景には、JMETSにおける多科配乗の問題が、JMETSの教育水準保持において非常に大きな負担となっており、これを解消したいという目的があった」

<結果は現教育制度で対応することで落ち着いた>

- ・(オブザーバー発言)「大学委員発言の通り、2020年12月に日本船主協会として業界からの提言を行った。現状の多科配乗問題の解消に向け、大学4年間の中で実施されている6ヶ月の乗船実習を卒業後に外出しし、JMETSへの集約を提言した。また今後の検証であるが、現在、大手3社において約70名の海技者を採用している。2006年度に始まった新3級の卒業生の方が両旧商船系大学からの総数より多くなっている。今回の見直しにより、これまでの採用の傾向や質の底上げなどが今後どのように変化していくのか、その辺りの数字を見て行く必要もあると考えている」 (以上、全て議事録より抜粋)

◎全船協は2020年12月、教育制度改革の対象は商船系高専および商船系大学との情報を得て、直ちに商船系高専の教育制度現状維持を国会議員および文科省担当課へ陳情した。現在の商船系高専の教育体制は、長年の英知を結集した結果であるので、是非とも現状維持するように懇請した。結果として、商船系高専は総合海洋政策本部参与会議の検討の対象から除外され

たことを敢えて記します。今後も積極的に文科省高等教育局専門教育課から、情報入手に努める必要があると考えている。

[参照] 文科省 HP 政策・審議会 > 審議会情報 審議会一覧 調査研究協力者会議等（高等教育）分科会・部会等 商船系大学における海事人材育成に関する懇談会

（２）船員・商船教育支援（継続事業一２）

ア ５商船系高専の校内練習船の代替新造計画の支援活動について

今年度においても新型コロナウイルス感染対策を行い、代替新造計画の実施について関係省庁および国会議員の先生方に陳情を行った。

2021年度補正予算において、文科省の災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業として、「大島丸」の２年目および「弓削丸」の１年目の建造予算が確定した。（建造予算は２年分割となる）第１船となった新・大島丸は、2022年３月１日、三菱重工・下関造船所江浦工場において起工式が厳かに行われた。起工式には大島商船高専関係者、商船系高専５校校長全員および全船協からは会長が参列した。本年１０月中旬には進水式、2023年３月下旬に竣工・引渡しの予定である。（第２船となる新・弓削丸は、2022年度の補正予算（弓削丸の２年目）が決定されれば、2023年３月には起工式を迎えることができる）

イ ５商船系高専校長懇談会の開催について

○2021年５月１２日にWeb会議で開催した。年度末の３月８日に開催したばかりであったが、５校のうち３校の校長が交代されたので、現状問題把握のため、開催となった。

① 大島商船高専の新・大島丸の建造の進捗状況について、2021年７月造船所決定、2023年３月竣工引渡しとの説明があった。全船協の支援活動について謝辞があった。

② 昨年度の船員養成の改革に関する検討会について、５商船系高専の改革案が議論されたこともあったが、当面静観することで５校校長会は一致している。本協会は５校現状維持で関係者をお願いしていることを確認した。

③ 全船協より、新入生の準会員入会について御礼を申し上げ、９月卒業生の入会についてお願いをした

○2022年２月２８日下関市民会館会議室において、５校校長会が開催されたので、特別に参加を申し出て、時間を頂いて全船協校長懇談会の場を設けた。（本来は１月２４日に東京にて開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から延期となっていた）

校長会では、商船学科への募集問題及びTOEIC点数向上についての意見交換があった。

全船協からは、４月新入生の準会員入会のお願い、および2021年度の５校への寄附金は３月理事会の承認を得て、予定通り実行することを伝えた。校長会からは全船協に対して、５校練習船の代替建造は過去において、実現不可能であったが、今般実現できたことへの謝辞があった。

ウ 商船学科振興協議会（５校商船学科長）の開催について

○2021年５月１７日Web会議で開催した。新型コロナウイルス感染防止の観点から年度末の

3月9日 Web 会議で開催したばかりであったが、4校の商船学科長が交代されたので、校長懇談会と同様に現状問題把握のため、急遽 Web 会議となった。議題に関しては校長懇談会と略同じ内容であったが、寄附金の具体的な使用状況や今後の使用計画について、意見交換を行った。全船協からは、準会員入会の御礼と9月卒業生の入会に関するの支援をお願いした。

- エ 独立行政法人国立高専機構主催の次世代の海洋人材育成に関する協議会（Web 会議）に委員として参画した。冒頭の理事長挨拶において、5校練習船の代替建造が実現したことについて、関係者への謝辞があった。5校の担当校から「国立高専における次世代の海洋人材の育成に関する取組」と題して、①海事・海洋分野の人材育成事業の実施 ②海事・海洋の魅力を伝える広報活動の実施についての説明があった。やはり、出口と連携したキャリア教育実践および商船学科入学に向けての活動が非常に重要であることを再確認した。
- オ 次世代の海洋人材の育成に関する事業－海事キャリア教育セミナーについて、次世代の海洋人材の育成プロジェクトの一環として大島商船高等専門学校で開催された「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣した。
- カ 商船系高専評議委員会（富山高専及び大島商船高専）に理事が参画した。
- キ 5 商船系高専商船学科卒業式はコロナ禍のため、本協会会長祝辞および優秀学生の表彰状と記念品を郵送した。
- ク 独立行政法人海技教育機構所属の練習船に「全船協文庫」として20万円を寄贈した。
- ケ 日本海洋少年団との連携について、海洋少年団本部および海事局の要請により、今年度も引き続き、全船協の会員を姫路海洋少年団の指導員として派遣した。

(3) 図書発行／講演会／会誌発行

ア 会報の発行

会報146号、147号、148号を正会員、賛助会員、5校商船学科生5年生全員と商船学科関係職員・5校準会員および海事関係団体等に発送した。

イ ホームページ

全船協の対外的な活動や来訪者を逐一掲載し、積極的な発信を行うとともに、求人情報を掲載する等、無料船員職業紹介所の機能としても活用した。

(4) 無料船員職業紹介事業

	航海士	機関士	合計
求人	内航5 外航	内航7 外航2	14
求職	内航1 外航	内航 外航	1
成立	1	1	2

2 収益事業（施設管理事業）

(1) 全船協所有の千代田三信ビル8階を東芳紙業（株）と建物賃貸借契約締結、また全船協所有の神戸三宮ベンチャービル426号を商船三井近海（株）（2021年4月1日より商船三井ドライ

バルク（株）に社名変更）と建物賃貸借契約を締結し、収益事業として安定収入を得ている。

3 正会員、準会員及び賛助会員の獲得と会の活性化

(1) 正会員と準会員の入会

- ア 2021年9月卒の5校商船学科卒業生の入会は135名（前年比+44名）であった。近年の入会減少対策として機会あるごとに5校商船学科長に積極的な入会促進を依頼したことおよび各校同窓会の協力の結果である。
- イ 昨年に引き続き4月の新入生に有料の準会員の入会を促進し、5校合計で156名の入会があった。2021年度の5校校長懇談会において、各校長の支援を受け新入生の勧誘を行った。

(2) 賛助会員の入会

- ア 会長、副会長、専務理事および理事が、外航海運、内航海運、海運関連、港湾運送、船舶管理等々の企業及び全国の水先人会を訪問し積極的に勧誘した結果、新規7社、現在44社となった。なお、水先人会の加入は今年度も実現しなかった。

会員数は下表の通りである。

推移	会員 内 訳	正 会 員				賛助会員		準会員
		本年度		前年度		個人	団体	本年度
2021年3月31日		1089		1011		1	44	154
入会者	入会	140		101		0	0	156
	再入会		140	2	103			
退会者	会費未納資格喪失者			5				
	退会者	8	8	18	23		4	2
物故者		7	7	2	2			
2022年3月31日		1214		1089		4	40	308

(3) 協会の活性化

- ア ホームページに本部の活動状況を逐一掲載して、積極的に発信することに努めた。
- イ 2021年の横浜港カッターレース大会は新型コロナウイルス感染防止のため中止となったが、2022年の実施に向けて実行委員会副委員長に就任した。
- ウ 委員会活動
- ① 企画財政委員会、年2回の委員会（リモート開催）を開催し、予算の執行および事業計画について検討した。
 - ② 広報HP委員会、会報発行の校正・編纂作業を行った。

4 管理部門の活動

- (1) 執行役員会を月例開催し、協会の運営についての透明性および意思疎通を図った。
- (2) 業務執行役員全員は無報酬とするとともに事務所経費の削減に努めた。
- (3) 資産の運用に関しては運用先から適宜情報を入手し保全に努めた。

- (4) 通常総会 2021 年度通常総会は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し開催した。
- (5) 理事会 2021 年度第 1 回から第 3 回までの理事会を開催した。ただし、第 1 回～第 3 回理事会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から電磁的記録による「みなし理事会」とした。臨時理事会「みなし理事会」を 2 回開催した。
- (6) 監査 会計・業務監査を実施した。

5 海事団体への参画

(1) 役員・委員に就任している関連団体

- ア (公財) 日本殉職船員顕彰会 理事・監事・催事委員・催事実行委員
- イ (公社) 日本海難防止協会 理事
- ウ (公財) 海技教育財団 理事・評議員、船員奨学生選考委員会委員
- エ (一財) 海技振興センター HTW 調査検討に関する専門委員会 委員
- オ (公社) 日本海洋少年団連盟 役員選考委員会委員
- カ (公財) 帆船日本丸記念財団 評議委員
- キ (一社) 横浜港振興協会・カッターレース実行委員会 副委員長

以上

第2号議案

貸借対照表			
2022年 3月31日現在			
一般社団法人 全日本船舶職員協会 法人【新基準】			(単位：円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,170,534	9,112,888	3,057,646
前払金	317,487	306,717	10,770
流動資産合計	12,488,021	9,419,605	3,068,416
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,165,040	3,165,040	97,000,000
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159	0
投資有価証券	120,692,800	217,692,800	△ 97,000,000
基本財産合計	223,923,999	223,923,999	0
(2) 特定資産			
修繕積立預金	1,428,697	1,428,697	0
特定資産合計	1,428,697	1,428,697	0
(3) その他固定資産			
収益事業準備基金	16,232,778	16,232,778	0
建物	31,515,084	32,502,558	△ 987,474
ソフトウェア	1,368,514	235,143	1,133,371
什器備品	82,948	95,547	△ 12,599
土地	61,976,936	61,976,936	0
保証金	544,500	544,500	0
その他固定資産合計	111,720,760	111,587,462	133,298
固定資産合計	337,073,456	336,940,158	133,298
資産合計	349,561,477	346,359,763	3,201,714
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	741,879	1,004,104	△ 262,225
前受会費	250,000	759,600	△ 509,600
預り金	0	31,960	△ 31,960
未払法人税等	1,077,500	921,900	155,600
流動負債合計	2,069,379	2,717,564	△ 648,185
2. 固定負債			
受入保証金	6,594,000	6,594,000	0
固定負債合計	6,594,000	6,594,000	0
負債合計	8,663,379	9,311,564	△ 648,185
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	233,870,000	233,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	223,923,999	223,923,999	0
2. 一般正味財産	107,028,098	103,178,199	3,849,899
(うち特定資産への充当額)	1,428,697	1,428,697	0
正味財産合計	340,898,098	337,048,199	3,849,899
負債及び正味財産合計	349,561,477	346,359,763	3,201,714
zensen05 ZENSEN05-PC		2022年 4月20日 09:30:16	

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会 法人【新基準】	(単位：円)		
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,760,386	6,337,476	2,422,910
基本財産受取配当金	8,760,386	6,337,476	2,422,910
特定資産運用益	31	508	△ 477
特定資産受取利息	31	508	△ 477
受取入会金	144,000	91,000	53,000
受取入会金	144,000	91,000	53,000
受取会費	9,823,000	9,665,200	157,800
正会員受取会費	4,792,000	5,096,000	△ 304,000
賛助会員受取会費	2,300,000	2,450,000	△ 150,000
終身会員会費	1,171,000	579,200	591,800
準会員会費	1,560,000	1,540,000	20,000
事業収益	9,268,773	8,409,912	858,861
会報広告収入	544,000	562,000	△ 18,000
不動産事業収益	8,724,773	7,847,912	876,861
受取寄付金	30,000	0	30,000
受取寄付金	30,000	0	30,000
雑収益	266,305	491,736	△ 225,431
受取利息	266,305	491,736	△ 225,431
経常収益計	28,292,495	24,995,832	3,296,663
(2) 経常費用			
事業費	18,350,008	17,962,552	387,456
給料手当	1,080,000	2,998,228	△ 1,918,228
福利厚生費	102,616	261,146	△ 158,530
旅費交通費	1,208,456	1,581,727	△ 373,271
通信運搬費	1,142,278	1,167,857	△ 25,579
減価償却費	1,293,822	1,092,992	200,830
建物減価償却	987,474	977,324	10,150
什器備品減価償却	10,076	4,196	5,880
ソフトウェア減価償却	296,272	111,472	184,800
印刷製本費	943,643	605,186	338,457
機器賃借料	721,440	890,240	△ 168,800
新聞図書費	246,471	293,321	△ 46,850
光熱水料費	102,960	225,708	△ 122,748
賃借料	1,494,256	1,638,616	△ 144,360
保険料	13,392	0	13,392
租税公課	837,500	752,400	85,100
共益費	1,883,760	1,763,128	120,632
支払負担金	230,000	0	230,000
寄付金	4,450,000	4,200,000	250,000
支払広告費	207,100	149,600	57,500
委託費	2,232,587	172,800	2,059,787
雑費	159,727	169,603	△ 9,876
管理費	3,503,758	5,698,022	△ 2,194,264
給料手当	170,000	447,772	△ 277,772
福利厚生費	18,936	84,182	△ 65,246
会議費	49,660	16,932	32,728
旅費交通費	197,376	436,855	△ 239,479
通信運搬費	424,846	370,095	54,751
減価償却費	112,880	75,360	37,520
建物減価償却	0	10,150	△ 10,150
什器備品減価償却	2,523	1,053	1,470
ソフトウェア減価償却	110,357	64,157	46,200
消耗品費	27,130	387,520	△ 360,390
印刷製本費	59,971	493,786	△ 433,815
機器賃借料	158,874	222,608	△ 63,734
光熱水料費	25,740	96,275	△ 70,535
共益費	0	120,632	△ 120,632
賃借料	462,649	489,522	△ 26,873
保険料	11,919	12,948	△ 1,029
租税公課	13,750	144,300	△ 130,550
支払負担金	70,000	215,000	△ 145,000
支払広告費	0	11,000	△ 11,000
委託費	1,179,663	1,461,300	△ 281,637
機器保守料	57,420	57,420	0
雑費	462,944	554,515	△ 91,571
経常費用計	21,853,766	23,660,574	△ 1,806,808
評価損益等調整前当期経常増減額	6,438,729	1,335,258	5,103,471
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,438,729	1,335,258	5,103,471
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券売却損	0	6,014,881	△ 6,014,881
有価証券売却損	0	6,014,881	△ 6,014,881
経常外費用計	0	6,014,881	△ 6,014,881
当期経常外増減額	0	△ 6,014,881	6,014,881
税引前一般正味財産増減額	6,438,729	△ 4,679,623	11,118,352
法人税、住民税及び事業税	2,588,830	1,967,864	620,966
当期一般正味財産増減額	3,849,899	△ 6,647,487	10,497,386
一般正味財産期首残高	103,178,199	109,825,686	△ 6,647,487
一般正味財産期末残高	107,028,098	103,178,199	3,849,899
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	233,870,000	0
指定正味財産期末残高	233,870,000	233,870,000	0
III 正味財産期末残高	340,898,098	337,048,199	3,849,899

zensen05 ZENSEN05-PC

2022年 4月20日 09:30:19

収支計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	6,337,000	8,760,386	△ 2,423,386
基本財産配当金収入	6,337,000	8,760,386	△ 2,423,386
特定資産運用収入	1,000	31	969
特定資産利息収入	1,000	31	969
入会金収入	91,000	144,000	△ 53,000
入会金収入	91,000	144,000	△ 53,000
会費収入	9,923,000	9,823,000	100,000
正会員会費収入	5,239,000	4,792,000	447,000
賛助会員会費収入	2,650,000	2,300,000	350,000
終身会員会費	494,000	1,171,000	△ 677,000
準会員会費	1,540,000	1,560,000	△ 20,000
事業収入	8,452,918	9,268,773	△ 815,855
広告収入	700,000	544,000	156,000
施設管理費収入	7,752,918	8,724,773	△ 971,855
寄付金収入	0	30,000	△ 30,000
寄付金収入	0	30,000	△ 30,000
雑収入	247,000	266,305	△ 19,305
受取利息収入	247,000	266,305	△ 19,305
事業活動収入計	25,051,918	28,292,495	△ 3,240,577
2. 事業活動支出			
事業費支出	17,445,153	17,056,186	388,967
給料手当支出	0	1,080,000	△ 1,080,000
福利厚生費支出	60,480	102,616	△ 42,136
会議費支出	300,000	0	300,000
旅費交通費支出	2,271,777	1,208,456	1,063,321
通信運搬費支出	937,000	1,142,278	△ 205,278
印刷製本費支出	610,000	943,643	△ 333,643
機器賃借料支出	887,000	721,440	165,560
新聞図書費	330,000	246,471	83,529
光熱水料費支出	128,880	102,960	25,920
賃借料支出	1,485,456	1,494,256	△ 8,800
共益費支出	1,883,760	1,883,760	0
保険料支出	98,000	13,392	84,608
租税公課支出	753,000	837,500	△ 84,500
負担金支出	0	230,000	△ 230,000
寄付金	4,400,000	4,450,000	△ 50,000
支払広告費	149,000	207,100	△ 58,100
委託費支出	2,980,800	2,232,587	748,213
雑支出	170,000	159,727	10,273
管理費支出	4,389,516	3,390,878	998,638
給料手当支出	306,000	170,000	136,000
福利厚生費支出	90,000	18,936	71,064
会議費支出	87,000	49,660	37,340
旅費交通費支出	509,408	197,376	312,032
通信運搬費支出	422,000	424,846	△ 2,846
消耗品費支出	88,000	27,130	60,870
印刷製本費支出	554,000	59,971	494,029
機器賃借料支出	222,000	158,874	63,126
光熱水料費支出	27,720	25,740	1,980
賃借料支出	371,388	462,649	△ 91,261
保険料支出	13,000	11,919	1,081
租税公課支出	356,000	13,750	342,250
負担金支出	221,000	70,000	151,000
委託費支出	528,000	1,179,663	△ 651,663
機器保守料支出	57,000	57,420	△ 420
雑支出	537,000	462,944	74,056
事業活動支出計	21,834,669	20,447,064	1,387,605
小計	3,217,249	7,845,431	△ 4,628,182
法人税等の支払額	1,124,415	△ 2,588,830	3,713,245
事業活動収支差額	2,092,834	5,256,601	△ 3,163,767

科 目	予算額	決算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			0
1. 投資活動収入			0
基本財産取崩収入	0	97,000,000	△ 97,000,000
投資有価証券売却収入	0	97,000,000	△ 97,000,000
特定資産取崩収入	0	27	△ 27
修繕積立資産取崩収入	0	27	△ 27
固定資産売却収入	0	20	△ 20
収益事業準備基金取崩収入	0	20	△ 20
投資活動収入計	0	97,000,047	△ 97,000,047
2. 投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
定期預金支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
特定資産取得支出	0	47,000,027	△ 47,000,027
積立預金支出	0	47,000,027	△ 47,000,027
固定資産取得支出	0	1,540,020	△ 1,540,020
収益事業準備基金取得支出	0	20	△ 20
ソフトウェア購入支出	0	1,540,000	△ 1,540,000
投資活動支出計	0	98,540,047	△ 98,540,047
投資活動収支差額	0	△ 1,540,000	1,540,000
Ⅲ 財務活動収支の部			0
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	#VALUE!
当期収支差額	2,092,834	3,716,601	△ 1,623,767
前期繰越収支差額	5,952,000	6,702,041	△ 750,041
次期繰越収支差額	8,044,834	10,418,642	△ 2,373,808
zensen05 ZENSEN05-PC			2022年 4月20日 09:30:23
収支計算書に対する注記			
(単位：円)			
1. 資金の範囲	科 目	前期末残高	当期末残高
資金の範囲には、現金預金及び預り金を含めている。	現金預金	9,112,888	12,170,534
尚、前期末及び当期末残高は、右記に記載のとおりである			
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳	合 計	9,112,888	12,170,534
	預り金	31,960	0
	合 計	31,960	0
	次期繰越収支差額	9,144,848	12,170,534

財産目録

2022年 3月31日現在

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	196,702
預金	普通みずほ銀行麴町支店		4,028,013
	普通みずほ銀行虎ノ門支店		5,595,365
	普通三菱UFJ銀行麴町中央支店		1,383,897
	普三井住友銀行神戸		69,910
	三井住友飯田橋		1
	三井住友飯田橋普通		1
	郵便貯金本部		128,820
	郵便振替貯金		767,826
前払金			317,487
流動資産合計			12,488,021
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			100,165,040
基本財産定期預金(指定)			50,165,040
三井住友飯田橋定期			50,000,000
基本財産郵便貯金			3,066,159
郵便定額預金			3,000,000
郵便貯金			66,159
投資有価証券			120,692,800
投資有価証券(指定)			120,692,800
特定資産			
修繕積立預金			1,428,697
修繕積立預金			1,428,697
その他固定資産			
収益事業準備基金			16,232,778
城南信用金庫			2,244,947
みずほ定期預金1			3,000,000
みずほ定期預金2			3,000,000
みずほ定期預金3			3,043,790
国際金融公社TRY			4,944,041
建物			31,515,084
本部			29,147,279
支部			2,367,805
ソフトウェア			1,368,514
什器備品			82,948
土地			61,976,936
本部			46,920,000
支部			15,056,936
保証金			544,500
固定資産合計			337,073,456
資産合計			349,561,477
(流動負債)			
前受金			741,879
前受会費			250,000
未払法人税等			1,077,500
流動負債合計			2,069,379
(固定負債)			
受入保証金			6,594,000
固定負債合計			6,594,000
負債合計			8,663,379
正味財産			340,898,098

財務諸表に対する注記

2022年3月31日現在

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

2. 満期保有目的以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物……定額法によっている

什器備品……定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	3,165,040	97,000,000		100,165,040
基本財産郵便貯金	3,066,159			3,066,159
基本財産定額貯金				0
投資有価証券	217,692,800		97,000,000	120,692,800
小計	223,923,999	97,000,000	97,000,000	223,923,999
特定資産				
修繕積立預金	1,428,697			1,428,697
事業安定化基金	0			0
小計	1,428,697	0	0	1,428,697
合計	225,352,696	97,000,000	97,000,000	225,352,696

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	100,165,040	100,165,040		
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159		
投資有価証券	120,692,800	120,692,800		
小計	223,923,999	223,923,999	0	0
特定資産				
修繕積立預金	1,428,697		1,428,697	
事業安定化基金	0			
小計	1,428,697	0	1,428,697	0
合計	225,352,696	223,923,999	1,428,697	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	49,807,630	18,292,546	31,515,084
ソフトウェア	2,418,148	1,049,634	1,368,514
什器備品	429,450	346,502	82,948
合計	52,655,228	19,688,682	32,966,546

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

科目	帳簿価額	時価	評価損益	参考評価情報
基本財産				%
三菱UFJ証券PRD債	100,000,000	90,155,000	-9,845,000	90.155%
日本生命劣後債USD	20,692,800	24,756,198	4,063,398	119.64%
合計	120,692,800	114,911,198	-5,781,602	

2022年4月20日

一般社団法人 全日本船舶職員協会
会長 酒迎 和成 殿

監事 加藤 信一

監査報告書

私は、2022年4月20日に2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度における会計および業務並びに公益目的支出計画の実施状況について監査を行いました。

その結果について次の通り報告します。

1 監査方法の概要

1. 会計監査については、会計帳簿および関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類およびその附属書類の明細の正確性を検討しました。
2. 業務監査については、理事会およびその他の書面決議をメールにて業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
3. 公益目的支出計画実施報告書については、事業報告・計算書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて公益目的支出計画実施状況の妥当性を検討しました。

2 監査意見

1. 計算書類および附属明細書の内容は、事実であると認めます。
2. 事業報告およびその附属明細書の内容は、事実であることを認めます。
3. 理事の職務遂行に関する不正行為または法令および定款に違反する重大な事実はないものと認めます。
4. 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。
5. 評価すべきは5商船系高専の校内練習船の代替新造計画の支援を行い、第1船となる『大島丸』起工式が2022年3月1日執り行われ次の計画『弓削丸』も予算化されたとのこと、今後も継続的に支援をお願いしたい。

第3号議案

2022年度理事立候補者（番号に○は推薦）

番号	区分	氏名	抱負又は推薦理由（概要）
1	富山	長谷川 徹	会社と学生の橋渡し
2	富山	玉川 宏	新しい時代の船舶職員の育成について、積極的に活動していきたい
3	鳥羽	菅沼 延之	全船協の理事として、海事教育が発展していく様、尽力します
4	鳥羽	加藤 信一	日本人船員の必要性を広めたい。練習船の連続建造推進に尽力したい
5	広島	望月 正信	商船教育の充実させるため全船協において活動を行う
⑥	広島	師富 潤	推薦：日本人船員の重要性を認識しており全船協の発展に尽力してもらえる人材
7	大島	酒迎 和成	全船協の組織の維持発展に努め、日本人海技士の育成のため、商船学科振興に全力を傾注します
8	大島	広重 康成	これからの日本海運を支える後輩たちのために尽力したい
9	弓削	柏木 実	学校練習船の建造、及び、商船高専の現行の教育制度の維持に尽力したい
10	弓削	渡部 英利	商船高専教育制度、現行維持に尽力したい
11	各校	松見 準	日本国で唯一の船舶職員のための公益団体を守っていききたい。商船高専の卒業生の就職先も内航が外航を上回り、深刻な日本人船員不足等の問題について協会としても真剣に議論されるべき状況と考えます。協会の歴史と定款を尊重しながら、現在の日本人船員の目線で問題解決をはかれる組織を目指したいと思います。
12	各校	田島 孝一	全船協のために尽力したい

2022年度監事立候補者

番号	区分	氏名	抱負又は推薦理由（概要）
1	大島	徳嶋 明宏	全船協運営に微力ながらお役に立てればと思います
②	広島	文谷 嘉宏	推薦：全船協の活動に協賛してもらえる

報告事項

2022 年度 事業計画（案）

2022 年度事業計画は、公的命題である年間 14,510,900 円を維持する公益目的支出計画事業を実行することが必要不可欠である。2022 年度の事業活動収入概算は、①会費（正会員・準会員・賛助会員）収入、②施設管理（不動産賃貸）収入及び、③基本財産運用収入等の合計約 2200 万円である。従って、収支均衡を基本とし、公益目的支出計画事業（継続事業 1～4）及びその他事業を下記の通り策定した。

尚、この事業計画に基づく 2022 年度予算案は別紙の通りである。

1 公益目的支出計画事業

(1) 海事に関する調査研究（継続事業－1）

- ア HTW（人的因子、訓練及び当直小委員会）調査検討に関する専門委員会へ参加して本協会の意見を述べると共に、情報を収集して必要事項を海事技術者に発信する。
- イ STCW 条約等の教育訓練に係る提案に対して本協会の意見を述べると共に教育機関と共有の上、船員教育に役立てる。
- ウ 日本近海における海洋資源開発、具体的 SOx 削減対策及び二酸化炭素削減対策並びに省エネ取組等の情報収集を行うと共に、ホームページ等で海事技術者等一般社会へ発信する。

(2) 船員教育支援（継続事業－2）

- ア 5 商船系高専商船学科支援については、5 校校長懇談会及び商船学科長を中心とした商船学科振興協議会を開催して具体的な支援事業を実施する。
具体的には、学生募集対策費用及び英会話教育対策費用（TOEIC 受験等）の支援並びに 5 校漕艇大会の支援を実施する。
- イ 独立行政法人国立高等専門学校機構における「次世代の海洋人材育成に関する協議会」の委員として参画する。
- ウ 5 校商船系高専が実施している次世代の海洋人材の育成に関する事業「海事・海洋分野の人材育成事業の実施」プロジェクトに運営委員として参画する。
- エ 海事・海洋人材によるキャリア教育「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣する。
- オ 商船系高専の運営評議委員会に委員として参画する。（富山高専、大島商船高専）
- カ 5 校商船学科卒業式に参列し全船協会長の祝辞を述べる。（各校出身理事代読）
- キ 日本船主協会主催 5 校商船学科への合同進学ガイダンスを後援する。（横浜及び神戸等にて開催）

(3) 図書・会誌の発行及び講演等（継続事業－3）

ア 会報を年3回発行する。（新春号、春季号、夏季号）

イ 講演会または座談会を継続して実施する。

ウ 協会ホームページにて、会員及び海事技術者等一般社会へ海事に関する最新情報を提供する。

エ 5校への会報配付は商船学科の準会員、5年生及び関係教職員へ無償配布する。

オ 独立行政法人海技教育機構練習船の「全船協文庫」へ新刊を寄贈する。

(4) 無料船員職業紹介事業（継続事業－4）

ホームページ及び会報にて最新の求人・求職状況を海事技術者に提供すると共に若年船舶職員の転職相談等に取り組む。

2 収益事業

ア 2018年4月1日に開始した千代田三信ビル8階部分の賃貸事業を継続する。

イ 2021年1月1日に開始した三宮ベンチャービル4階部分の賃貸事業を継続する。

3 会員の維持拡大と会の活性化

(1) 会員の維持拡大

ア 商船学科新入生の準会員及び卒業生の正会員入会を促進する。

イ 未入会OBの入会を促進する。

ウ 企業・団体に賛助会員の入会を促進する。

(2) 協会の活性化

ア 協会の活動をホームページに掲載し、本部から会員へ発信する。

イ 日本海洋少年団連盟の活動に参画し、本協会をアピールし、5校商船学科への入学を促進する。

4 海事団体への参画

(1) 役員・委員に就任している関連団体

ア（公財）日本殉職船員顕彰会 理事・監事・催事委員・実行委員

イ（公社）日本海難防止協会 理事

ウ（公財）海技教育財団 理事・評議委員・船員奨学生選考委員

エ（一財）海技振興センターHTW 調査検討に関する専門委員会 委員

オ（公社）日本海洋少年団連盟 役員選考委員会委員

カ（公財）帆船日本丸記念財団 評議委員

キ（一社）横浜港振興協会・カッターレース実行委員会 副委員長

(以上)

2022年度予算(案)

一般社団法人 全日本船舶職員協会 法人【新基準】										税込 累計 単位：円
科目	法人会計	海事調査 事業	商船教育	会誌発行	就職紹介	継続事業計	業務委託 事業	施設管理 事業	その他 事業計	総合計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	3,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000
基本財産受利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受配当	3,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000
特定資産運用益	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産受利息	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取会費	9,923,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,923,000
正会員受取会費	5,239,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,239,000
賛助会員受取会費	2,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,650,000
終身会費	494,000	0	0	0	0	0	0	0	0	494,000
準会員会費	1,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,540,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会報広告収入	0	0	0	700,000	0	700,000	0	8,000,000	8,000,000	8,700,000
施設管理収益	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000
業務委託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
受取利息	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
経常収益計	13,862,000	0	0	700,000	0	700,000	0	8,000,000	8,000,000	22,562,000
(2) 経常費用										
事業費	0	2,373,378	6,415,751	3,846,704	1,872,559	14,508,393	0	3,672,760	3,672,760	18,181,153
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	12,040	18,270	19,670	10,500	60,480	0	0	0	60,480
会議費	0	75,000	75,000	75,000	75,000	300,000	0	0	0	300,000
旅費交通費	0	415,854	718,947	797,500	339,475	2,271,777	0	0	0	2,271,777
通信運搬費	0	106,000	160,000	565,000	106,000	937,000	0	0	0	937,000
減価償却費	0	130,000	130,000	130,000	126,000	516,000	0	920,000	920,000	1,436,000
建物減価償却	0	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000	0	920,000	920,000	976,000
ソフトウェア減価償却	0	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	0	0	0	112,000
ソフトウェア減価償却	0	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000	0	0	0	320,000
備品原価償却	0	8,000	8,000	8,000	4,000	28,000	0	0	0	28,000
印刷製本費	0	8,000	8,000	586,000	8,000	610,000	0	0	0	610,000
機器賃借料	0	222,000	222,000	232,000	211,000	887,000	0	0	0	887,000
新聞図書費	0	323,000	7,000	0	0	330,000	0	0	0	330,000
光熱水料費	0	27,720	27,720	27,720	27,720	110,880	0	18,000	18,000	128,880
賃借料	0	371,364	371,364	371,364	371,364	1,485,456	0	0	0	1,485,456
保険料	0	0	0	0	0	0	0	98,000	98,000	98,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	753,000	753,000	753,000
共益費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,760	1,883,760	1,883,760
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	3,400,000	0	0	3,400,000	0	0	0	3,400,000
支払広告費	0	42,000	48,000	26,000	33,000	149,000	0	0	0	149,000
委託費	0	593,400	900,450	969,450	517,500	2,980,800	0	0	0	2,980,800
雑費	0	47,000	329,000	47,000	47,000	470,000	0	0	0	470,000
管理費	4,245,516	0	0	0	0	0	0	0	0	4,245,516
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	90,000	0	0	0	0	0	0	0	90,000
会議費	0	87,000	0	0	0	0	0	0	0	87,000
旅費交通費	0	509,408	0	0	0	0	0	0	0	509,408
通信運搬費	0	422,000	0	0	0	0	0	0	0	422,000
減価償却費	0	162,000	0	0	0	0	0	0	0	162,000
建物減価償却	0	14,000	0	0	0	0	0	0	0	14,000
ソフトウェア減価償却	0	64,000	0	0	0	0	0	0	0	64,000
ソフトウェア減価償却(名簿管理)	0	80,000	0	0	0	0	0	0	0	80,000
備品原価償却	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
消耗品費	0	88,000	0	0	0	0	0	0	0	88,000
印刷製本費	0	554,000	0	0	0	0	0	0	0	554,000
機器賃借料	0	222,000	0	0	0	0	0	0	0	222,000
光熱水料費	0	27,720	0	0	0	0	0	0	0	27,720
共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	371,388	0	0	0	0	0	0	0	371,388
保険料	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000
租税公課	0	356,000	0	0	0	0	0	0	0	356,000
支払負担金	0	221,000	0	0	0	0	0	0	0	221,000
委託費	0	528,000	0	0	0	0	0	0	0	528,000
機器保守料	0	57,000	0	0	0	0	0	0	0	57,000
雑費	0	537,000	0	0	0	0	0	0	0	537,000
経常費用計	4,245,516	2,373,378	6,415,751	3,846,704	1,872,559	14,508,393	0	3,672,760	3,672,760	22,426,669
評価損益等調整前当期経常増減額	9,616,484	-2,373,378	-6,415,751	-3,146,704	-1,872,559	-13,808,393	0	4,327,240	4,327,240	135,331
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	9,616,484	-2,373,378	-6,415,751	-3,146,704	-1,872,559	-13,808,393	0	4,327,240	4,327,240	135,331
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,616,484	-2,373,378	-6,415,751	-3,146,704	-1,872,559	-13,808,393	0	4,327,240	4,327,240	135,331
法人住民税事業	842,715	0	0	0	0	0	11,813	269,887	281,700	1,124,415
当期一般正味財産増減額	8,773,769	-2,373,378	-6,415,751	-3,146,704	-1,872,559	-13,808,393	-11,813	4,057,353	4,045,540	-989,084
一般正味財産期首残高	195,242,194	-15,636,620	-35,326,988	-24,555,226	-11,112,214	-86,631,048	339,637	3,459,310	3,798,947	109,825,686
一般正味財産期末残高	204,015,963	-18,009,998	-41,742,739	-27,701,930	-12,984,773	-100,439,441	327,824	7,516,663	7,844,487	108,836,602
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
指定正味財産期末残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
III 正味財産期末残高										
正味財産期末残高	437,885,963	-18,009,998	-41,742,739	-27,701,930	-12,984,773	-100,439,441	327,824	7,516,663	7,844,487	342,706,602